

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	専修学校における先端技術活用実証研究			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 神山 弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校において産学連携による実践的な職業教育の中心となる実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証研究することにより、職業人材の養成機能を強化・充実していくとともに、専修学校における遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実させるため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等において、先端技術(VR・AR等)の活用方策について実証・研究を行う。またコロナ禍を契機として、在宅等でも、専修学校教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔授業の実践モデルを構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	352.6	622.5	686.9	336.5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	352.6	622.5	686.9	336.5		
	執行額		0	239.8	560.4	-			
	執行率(%)		-	68%	90%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	68%	90%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	684.7	334.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 委託事業についてメニューを削減する予定であることから、教育政策推進事業委託費を減額して要求している。					
	諸謝金	1.5	0.8						
	委員等旅費	0.2	0.4						
	職員旅費	0.2	0.4						
	庁費	0.2	0.5						
計	686.9	336.5							
活動内容 (アクティビティ)	専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成し、座学や実習授業等における先端技術の活用方策について実証・研究を行うとともに、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを構築する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	専修学校における先端技術の活用方策について実証・研究を行い、遠隔教育実践モデルを構築する。	実習授業等における先端技術の活用方法についての実証研究数および遠隔教育実践モデル構築数。	活動実績	件	-	16	29	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額/採択事業件数			単当たり コスト	千円	-	20,615	18,044	20,140
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	実習授業等における先端技術の活用方法及び遠隔教育導入に係る効果・実施方法についての知見を得る。	本委託事業を受託している専門学校及びその事業に構成機関として参画している専門学校の、先端技術を活用した教育プログラム及び遠隔教育実践モデルの構築数。	成果実績	件	-	11	29	-	-
			目標値	件	-	15	28	-	32
			達成度	%	-	73	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	分野横断連絡調整会議からの報告、文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進	
	政策評価	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf
				該当箇所 施策目標1-4-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-
該当箇所				-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、先端技術の活用により、Society5.0時代に向け、専修学校教育における職業人材の養成機能の強化・充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、専修学校における先端技術を活用した効果的な教育手法やコンテンツを開発し、その成果を全国へ普及するものであるため、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	専修学校が担う職業教育を、先端技術の活用により一層高度化するとともに従来とは異なる手法による実習・実技の手法等を開発するものであり、時代の変化に合わせ、多様な学習ニーズに応えるための学習機会の充実という達成目標を実現する主要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、初年次に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しているため、支出先の選定方法は妥当である。 なお、本事業は複数年の実施を見込んだ事業であり、2年目以降の契約については、公募要領に定めたとおり、過年度の事業実績及び次年度の事業計画を基に審査を行い、事業の継続の可否を判断したうえで、引き続き委託契約することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じて受益者に負担を求めるよう委託要項等に定めるなどにより、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託要項等において、委託費の使途を明確化するとともに、受託団体が執行時に必要な証拠書類を定めることにより、事業経費が合理的なものになるよう努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適切な審査を行うとともに、採択した事業については、契約後も執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施し委託先に対して効率的な執行を求めたことなどにより不用が生じたものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、全ての受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	契約締結後に各団体に開発する教育プログラムについてヒアリングを行い、当年度の目標数を定めているため成果目標に見合ったものと言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産学の連携による専修学校における先端技術(VR・AR等)の活用方策について実証・研究するためのモデル事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効果的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも活用できるよう、関係機関等への配布やホームページでの公表を行い、活用を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等における先端技術(VR・AR等)の活用方策について実証・研究することで、専修学校教育における職業人材の養成機能の強化・充実を図る事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業改善部内改容	この事業は執行率の改善が図られており、成果実績も順調に上がっているところ。複数年の実施を見込んだ事業であることから今後も適切な審査・進捗状況に係るヒアリングを実施し、計画的な予算執行の実施に努めるべきである。また、事業の進捗状況に応じてメニューの整理統合等を行いながら事業の効率化・事業成果の最大化を目指すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	引き続き各取組の進捗状況等に係るヒアリングを実施し、計画的な予算執行の実施に努める。なお、一部メニューについては一定の成果を得ることができたため、一部のメニューを削減し、概算要求に▲350百万円反映した。				
備考					
下記のリンクに「専修学校における先端技術利活用実証研究」の成果物を掲載している。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280784.htm					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度					
令和元年度	文部科学省	-	新32	-	0002
令和2年度	文部科学省		新02		0002
令和3年度	2021	文科	20		0038

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

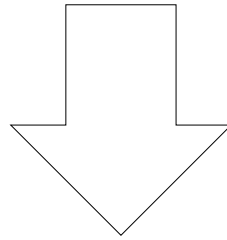
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省
560.4百万円

※本省執行分

①諸謝金 0.9百万円
②庁費 0.2百万円
を含む。

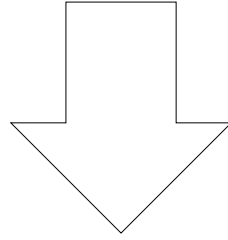
審査委員会を設置し、委託先の選定及び事業成果の評価等を行う。



委託【随意契約(その他)】

A. 学校法人等
(16法人)
293.9百万円

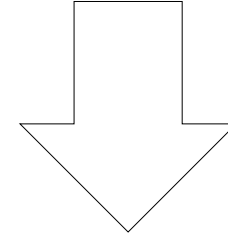
先端技術を活用した効果的な教育手法、コンテンツの開発・実証・研究



委託【随意契約(企画競争)】

B. 学校法人等
(13法人)
207.1百万円

専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト



委託【随意契約(企画競争、その他)】

C. 民間企業等
(2法人)
58.4百万円

分野横断連絡調整会議の設置

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社穴吹カレッジサービス			B.学校法人大和学園 京都製菓製パン技術専門学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務職員等給与	16.5	雑役務費	VRコンテンツ制作費、HP制作費等	12.5
一般管理費	光熱水費、ネットワーク回線費用等	1.8	人件費	事務職員等給与	3.2
借損料	会場借料費等	1.1	借損料	アプリケーション借用料	2.2
雑役務費	成果報告書印刷費	0.4	一般管理費	光熱水費、ネットワーク回線費用等	1.8
旅費	会議出席旅費等	0.2	旅費	会議出席旅費等	0.1
諸謝金	会議出席謝金	0.1	消耗品費	書籍代等	0.1
通信運搬費	レターパック代等	0	諸謝金	会議出席謝金	0
消耗品費	事務用品費	0	通信運搬費	切手代	0
計		20.1	計		19.9
C.株式会社三菱総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員給与	31.2	-	-	-
一般管理費	一般管理部門従業員人件費等	3.1			
雑役務費	人材派遣費等	0.7			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社穴吹カレッジサービス	4470001000428	歯科衛生士養成分野における先端技術利活用実証研究事業	20.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社穴吹カレッジサービス	4470001000428	動物看護分野における先端技術利活用実証研究事業	20	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	3011105000930	VRやARなどの先端技術を活用した現場実践能力の高い専門的対人援助職員の効果的な養成プログラム開発に関する実証研究事業	25.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社ジョリーグッド	7040001085914	救急救命士養成学校におけるVRを活用した臨床実習カリキュラム開発、その教育効果についての実証実験	24.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人河原学園 河原ビューティモード専門学校	5500005000956	VR・AR等の先端技術導入による美容師育成カリキュラムの現代的アップデートについて	22.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	5130005004251	VRを活用した調理分野における新たな職業教育プログラム開発に関する実証研究事業	22.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	一般財団法人日本教育基盤財団	1010705002000	国際ビジネス人材養成のための教育系先端技術活用型の教育環境構築事業	21	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	一般社団法人安全安心社会構築教育協会	4130005015398	最先端技術を活用したIT人材育成・専門学校の基盤開発事業	20.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	一般社団法人日本eスポーツ学会	2011005008298	eスポーツ分野専門課程における先端技術を活用した学校間共同実習環境の構築・運用事業	20.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校	6011205000159	ARを活用した自動車整備の演習・実習のコンテンツ開発事業(バーチャル実習の教育コンテンツ開発)	19.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	学校法人三幸学園 札幌ビューティーアート専門学校	4010005002326	VRを用いた美容・観光分野における職業教育実践事業	18.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

